

## 令和6年度 計算書類の注記

## 事業報告用

特定非営利活動法人 両全トウネサーレ

## 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準によっています。

## (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

## (2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

## (3) 引当金の計上基準

該当なし

## (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスを受入れは、「3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」として注記しています。

## (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

## 2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業	障害者総合支援法に基づく就労支援及び地域生活支援事業	障害者総合支援法に基づく就労継続支援事業	事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費						61,000	61,000
2. 受取寄附金	840,000				840,000	927,000	1,767,000
3. 受取助成金等	46,643,624	38,162,966	9,422,955		94,229,545	2,337,280	96,566,825
4. 事業収益	5,304,759	4,340,257	1,071,668		10,716,684		10,716,684
5. その他収益			0		0	4,170	4,170
経常収益計	52,788,383	42,503,223	10,494,623	0	105,786,229	3,329,450	109,115,679
II 経常費用							
(1) 人件費							
給料手当	24,476,957	20,026,601	4,944,840		49,448,398	5,494,267	54,942,665
賞与	2,040,390	1,669,410	412,200		4,122,000	458,000	4,580,000
法定福利費	2,214,222	1,811,637	447,318		4,473,177	497,020	4,970,197
謝金	57,055	46,681	11,526		115,262	12,807	128,069
.....							
人件費計	28,788,624	23,554,329	5,815,884	0	58,158,837	6,462,094	64,620,931
(2) その他経費							
施設等評価費用	840,000				840,000		840,000
会議費	2,449	2,004	495		4,948	550	5,498
旅費交通費	128,335	105,001	25,926		259,262	28,807	288,069
通信費	262,195	214,522	52,968		529,685	58,853	588,538
消耗品費	897,228	734,096	181,258		1,812,582	201,398	2,013,980
修繕費	109,085	89,251	22,037		220,373	24,487	244,860
水道光熱費	1,218,611	997,045	246,184		2,461,840	273,538	2,735,378
諸会費	1,336	1,094	270		2,700	300	3,000
支払手数料	94,322	77,173	19,055		190,550	21,172	211,722
賃借料・リース料	5,619,964	4,598,153	1,135,346		11,353,463	1,261,497	12,614,960
保険料	1,136	929	229		2,294	256	2,550
租税公課	2,539	2,078	513		5,130	570	5,700
業務委託費	1,305,486	1,068,125	263,735		2,637,346	293,039	2,930,385
食料品費	1,751,069	1,432,694	353,752		3,537,515	393,057	3,930,572
備品費	245,025	200,475	49,500		495,000	55,000	550,000
支払工賃	328,824	269,037	66,429		664,290	73,810	738,100
印刷製本費	4,410	3,609	891		8,910	990	9,900
研修費	2,673	2,187	540		5,400	600	6,000
.....					0		0
その他経費計	12,814,687	9,797,473	2,419,128	0	25,031,288	2,687,924	27,719,212
経常費用計	41,603,311	33,351,802	8,235,012	0	83,190,125	9,150,018	92,340,143
当期経常増減額	11,185,072	9,151,421	2,259,611	0	22,596,104	-5,820,568	16,775,536

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
中野区鷺宮の住宅の家賃一部免除	840,000	70,000円×12箇月分(R6年4月～R7年3月分)

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。  
当法人の正味財産は33,028,262円ですが、そのうち 0円は、下記のように使途が特定されています。  
したがって使途が制約されていない正味財産は33,028,262円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
該当なし					
合計					

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産 車両運搬具 什器備品 .....						
無形固定資産 .....						
投資その他の資産 敷金 .....						
合計						

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金	15,369,987		3,377,285	11,992,702
合計	15,369,987	0	3,377,285	11,992,702

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に 計上された 金額	内、役員と の取引	内、近親者 及び支配法 人との取引
(活動計算書)	該当なし		
活動計算書計			
(貸借対照表)			
貸借対照表計			

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状況並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- 事業費と管理費の按分方法  
用途に応じ個別に計算しています。
- その他の事業に係る資産の状況  
該当なし